

農業集落排水事業会計予算

令和 8 年度 茨城町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和8年度茨城町の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	1,146 戸	
(2)	年間総排水量	331,420 m ³	
(3)	一日平均排水量	908 m ³	
(4)	主な建設改良事業	イ. 新規加入工事	2,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	農業集落排水事業収益	326,213 千円
第1項	営業収益	46,918 千円
第2項	営業外収益	279,293 千円
第3項	特別利益	2 千円

<支出>

第1款	農業集落排水事業費用	326,213 千円
第1項	営業費用	307,749 千円
第2項	営業外費用	17,425 千円
第3項	特別損失	39 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 48,214千円は、過年度分損益勘定留保資金 3,289千円及び当年度分損益勘定留保資金 44,925千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	44,001 千円
第1項	受益者負担金及び分担金	1 千円
第2項	工事負担金	2,000 千円
第3項	出資金	42,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	92,215 千円
第1項	建設改良費	2,000 千円
第2項	企業債償還金元金	89,715 千円
第3項	予備費	500 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款	農業集落排水事業費用
第1項	営業費用
第2項	営業外費用
第3項	特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 32,654 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 農業集落排水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、171,566千円である。

令和 8 年 3 月 5 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

令和 8 年度 茨城町農業集落排水事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業収益			326,213	
	1. 営業収益		46,918	
		1. 下水道使用料	46,901	
		2. その他営業収益	17	
	2. 営業外収益		279,293	
		1. 他会計補助金	171,566	
		2. 補助金	5,258	
		3. 長期前受金戻入	101,948	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 雑収益	520	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業費用	1. 営業費用		326,213	
			307,749	
		1. 管渠費	10,993	
		2. 処理場費	109,010	
		3. 業務費	1,271	
		4. 総係費	36,323	
		5. 減価償却費	150,151	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		17,425	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	15,424	
		2. 消費税及び地方消費税	2,000	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		39	
		1. 過年度損益修正損	39	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			44,001	
	1. 受益者負担金及び 分担金		1	
		1. 受益者負担金及び分担金	1	
	2. 工事負担金		2,000	
		1. 工事負担金	2,000	
	3. 出資金		42,000	
		1. 出資金	42,000	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			92,215	
	1. 建設改良費		2,000	
		1. 管渠建設改良費	2,000	
	2. 企業債償還金元金		89,715	
		1. 企業債償還金元金	89,715	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

農業集落排水事業会計予算
予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業収益		326,213	333,146	△ 6,933			
1. 営業収益		46,918	47,719	△ 801			
	1. 下水道使用料	46,901	47,702	△ 801	1. 下水道使用料	46,901	農業集落排水使用料 年間延件数 13,750件
	2. その他営業収益	17	17		5. 手数料	17	督促手数料 1
							排水設備申請検査手数料 12
							諸証明手数料 4
2. 営業外収益		279,293	285,425	△ 6,132			
	1. 他会計補助金	171,566	175,779	△ 4,213	13. 他会計補助金	171,566	
	2. 補助金	5,258	6,886	△ 1,628	16. 国庫補助金	5,258	
	3. 長期前受金戻入	101,948	102,236	△ 288	18. 長期前受金戻入	101,948	受贈財産評価額戻入 147
							受益者負担金戻入 5,483
							他会計補助金戻入 20,646
							工事負担金戻入 59
							国庫補助金戻入 17,963
							県補助金戻入 57,650
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1		21. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	5. 雑収益	520	523	△ 3	22. その他雑収益	520	原子力立地給付金
3. 特別利益		2	2				
	1. 固定資産売却益	1	1		23. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	1	1		24. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 農業集落排水事業費用		326,213	333,146	△ 6,933			
1. 営業費用		307,749	312,822	△ 5,073			
	1. 管渠費	10,993	9,749	1,244	20. 委託料	4,792	施設清掃業務委託 4,792
					25. 修繕費	5,867	道路補修工事
					29. 材料費	334	
	2. 処理場費	109,010	114,397	△ 5,387	20. 委託料	73,955	電気工作物保安管理委託 568
							処理施設維持管理委託 66,707
							処理施設日常管理業務委託 1,422
							最適整備構想業務委託 5,258
					21. 手数料	18,476	浄化槽点検手数料 100
							汚泥汲取手数料 18,376
					22. 賃借料	99	土地賃借料
					25. 修繕費	16,093	施設補修工事
					29. 材料費	387	
	3. 業務費	1,271	1,291	△ 20	20. 委託料	1,059	企業会計端末保守管理委託等
					22. 賃借料	198	
					32. 負担金	14	徴収事務負担金

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4. 総係費	36,323	36,944	△ 621	2. 給料	15,667	一般職（４人）
					3. 手当	9,931	扶養手当 546
							住居手当 336
							通勤手当 575
							時間外手当 1,030
							期末手当 2,562
							勤勉手当 2,118
							退職手当負担金 2,115
							地域手当 649
					4. 賞与引当金繰入額	2,293	
					5. 法定福利費	4,606	職員共済組合負担金 4,388
							職員共済組合事務費負担金 46
							職員共済組合追加費用等負担金 172
					6. 法定福利費引当金繰入額	431	
					11. 備用品費	632	
					12. 燃料費	172	
					13. 被服費	17	
					18. 印刷製本費	68	
					19. 通信運搬費	361	郵便料
					20. 委託料	75	農業集落排水使用料システム機器保守料等
					21. 手数料	330	口座振替手数料
					22. 賃借料	844	徴収システム使用料 747
							徴収システム機器賃借料 97
					25. 修繕費	181	車両維持管理等
					31. 公課費	9	自動車重量税

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					32. 負担金	194	県農業集落排水事業連絡協議会 34 地域環境資源センター 20 土地改良区施設管理費 140
					34. 保険料	394	自動車保険料 45 火災保険料 295 下水道賠償任意保険料 54
					35. 貸倒引当金繰入額	118	
					50. 有形固定資産減価償却費	150,151	建物減価償却費 3,254 構築物減価償却費 123,479 機械及び装置減価償却費 23,418
	5. 減価償却費	150,151	150,440	△ 289			
	6. 資産減耗費	1	1		53. 固定資産除却費	1	
	2. 営業外費用	17,425	19,285	△ 1,860			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,424	17,284	△ 1,860	57. 企業債利息	15,424	財務省財政融資資金利息 10,671 地方公共団体金融機構資金利息 4,753
	2. 消費税及び地方消費税	2,000	2,000		62. 消費税及び地方消費税	2,000	
	3. 雑支出	1	1		63. その他雑支出	1	
	3. 特別損失	39	39				
	1. 過年度損益修正損	39	39		67. 過年度損益修正損	39	
	4. 予備費	1,000	1,000				
	1. 予備費	1,000	1,000		99. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		44,001	46,501	△ 2,500			
1. 受益者負担金及び分担金		1	1				
	1. 受益者負担金及び分担金	1	1		3. 受益者負担金及び分担金	1	新規加入金
2. 工事負担金		2,000	2,000				
	1. 工事負担金	2,000	2,000		4. 工事負担金	2,000	新規加入工事負担金
3. 出資金		42,000	44,500	△ 2,500			
	1. 出資金	42,000	44,500	△ 2,500	9. 一般会計出資金	42,000	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		92,215	95,518	△ 3,303			
1. 建設改良費		2,000	2,000				
	1. 管渠建設改良費	2,000	2,000		24. 工事請負費	2,000	
2. 企業債償還金元金		89,715	93,018	△ 3,303			
	1. 企業債償還金元金	89,715	93,018	△ 3,303	47. 企業債償還金（建設改良）	89,715	財務省財政融資資金償還金元金 60,807 地方公共団体金融機構資金償還金元金 28,908
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和8年度 茨城町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	2,345,208
2 減価償却費	150,151,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	179,510
7 長期前受金戻入額	△ 101,948,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	
10 支払利息	15,424,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	
12 有形固定資産除却費	1,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	△ 294,226
14 未払金の増減額 (△は減少)	△ 477,800
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 501,300
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	64,964,392
18 利息及び配当金の受取額	
19 利息の支払額	△ 15,424,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,540,392

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,318,184
2 有形固定資産の売却による収入	
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	

5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	42,000,000
9 受益者負担金及び分担金による収入	911
10 工事負担金による収入	1,818,184
11 予備費による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,500,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,713,494
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,713,494
資金増加額（又は減少額）	1,327,809
資金期首残高	99,585,414
資金期末残高	100,913,223

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4		15,667	12,140	27,807	4,847	32,654	
前 年 度	4		16,187	11,903	28,090	5,375	33,465	
比 較			△ 520	237	△ 283	△ 528	△ 811	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本 年 度	546	336	575			1,030		
	前 年 度	726	132	509			1,000		
	比 較	△ 180	204	66			30		
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	地 域 手 当
	本 年 度				3,764	3,125	2,115		649
	前 年 度				3,819	3,195	2,186		336
	比 較				△ 55	△ 70	△ 71		313

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 2,209千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 413千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 520		千円		
		昇給に伴う増加分	38	平均昇給率 0.98 %	
		給与改定に伴う増加分	509	給与改定率 3.27 % 実施時期 R7.4.1	
		その他の増減分	△ 1,067	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	237	制度改正に伴う増減分	313	地域手当の支給率増によるもの	
		その他の増減分	△ 76	扶養手当 △ 180 千円	
				住居手当 204	
				通勤手当 66	
				時間外勤務手当 30	
				期末手当 △ 55	
				勤勉手当 △ 70	
				退職手当負担金 △ 71	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令 和 8 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額 (円)	315,025
	平 均 給 与 月 額 (円)	350,494
	平 均 年 齢 (歳)	39.5
令 和 7 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額 (円)	329,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	356,260
	平 均 年 齢 (歳)	45.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 8 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 在 現	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	
前 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての7年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	7年度末までの 支払義務発生(見込)額		8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企 業 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	302,148	令和 8年度～		至令和 12年度	302,148			179,540	122,608

地方債の6年度末における現在高並びに7年度末及び8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	6年度末現在高	7 年 度 末 現在高見込額	8 年 度 中 増 減 見 込 額		8 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	916,955	823,937		89,715	734,222
(1) 農業集落排水事業債	916,955	823,937		89,715	734,222
合 計	916,955	823,937		89,715	734,222

令和 7 年度 茨城町農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
（1）	下水道使用料	43,940,220		
（2）	受託工事収益			
（3）	その他営業収益	9,500	43,949,720	
2	営業費用			
（1）	管渠費	9,322,144		
（2）	処理場費	91,564,925		
（3）	業務費	1,140,508		
（4）	総係費	34,814,550		
（5）	減価償却費	150,439,068		
（6）	資産減耗費			
（7）	その他営業費用		287,281,195	
	営業損失			243,331,475
3	営業外収益			
（1）	受取利息及び配当金			
（2）	他会計補助金	168,986,000		
（3）	補助金	5,650,000		
（4）	長期前受金戻入	102,238,802		
（5）	消費税還付金			
（6）	雑収益	515,866	277,390,668	
4	営業外費用			
（1）	支払利息	17,283,983		
（2）	雑支出	7,031,331	24,315,314	253,075,354
	経常利益			9,743,879

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益			
	(2) 過年度損益修正益			
	(3) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損			
	(2) 過年度損益修正損			
	(3) 引当金繰入額			
	(4) その他特別損失			
7	予備費			
	当年度純利益			9,743,879
	前年度繰越利益剰余金			67,673,461
	当年度未処分利益剰余金			77,417,340

令和7年度 茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	20,805,910	20,805,910
ロ 建物	113,775,249	
減価償却累計額	△ 20,455,430	93,319,819
ハ 構築物	4,487,608,375	
減価償却累計額	△ 739,190,414	3,748,417,961
ニ 機械及び装置	434,987,507	
減価償却累計額	△ 242,912,007	192,075,500
ホ 車両運搬具		
減価償却累計額		
ヘ 工具器具及び備品	235,876	
減価償却累計額	△ 224,083	11,793
ト リース資産		
減価償却累計額		

チ 建設仮勘定

有形固定資産合計		4,054,630,983
----------	--	---------------

固定資産合計		4,054,630,983
--------	--	---------------

2 流動資産

(1) 現金預金	99,585,414	
(2) 未収金	1,090,742	
(3) 貸倒引当金	△ 77,250	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		100,598,906
資産合計		4,155,229,889

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	734,224,815	
固定負債合計		734,224,815

4 流動負債

(1) 企業債	89,713,494	
(2) 未払金	17,511,179	
(3) 引当金	2,544,490	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		109,769,163

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,406,753,544	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 683,864,182	
繰延収益合計		2,722,889,362
負債合計		3,566,883,340

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

208,929,209

ロ 出資金

302,000,000

ハ 組入資本金

資本金合計

510,929,209

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

77,417,340

利益剰余金合計

77,417,340

剰余金合計

77,417,340

資本合計

588,346,549

負債資本合計

4,155,229,889

令和８年度 茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和９年３月３１日)

資 産 の 部

(単位 円)

１ 固定資産

(１) 有形固定資産

イ 土地	20,805,910	20,805,910	
ロ 建物	113,774,249		
減価償却累計額	△ 23,709,430	90,064,819	
ハ 構築物	4,489,926,559		
減価償却累計額	△ 862,669,414	3,627,257,145	
ニ 機械及び装置	434,987,507		
減価償却累計額	△ 266,330,007	168,657,500	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	235,876		
減価償却累計額	△ 224,083	11,793	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		3,906,797,167	
固定資産合計			3,906,797,167

2 流動資産

(1) 現金預金	100,913,223	
(2) 未収金	1,384,968	
(3) 貸倒引当金	△ 162,250	
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金	501,300	
(6) その他流動資産		
流動資産合計		102,637,241
資産合計		4,009,434,408

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	654,634,841	
固定負債合計		654,634,841

4 流動負債

(1) 企業債	79,589,974	
(2) 未払金	17,033,379	
(3) 引当金	2,724,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		99,347,353

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,408,572,639	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 785,812,182	
繰延収益合計		2,622,760,457
負債合計		3,376,742,651

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

208,929,209

ロ 出資金

344,000,000

ハ 組入資本金

資本金合計

552,929,209

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

79,762,548

利益剰余金合計

79,762,548

剰余金合計

79,762,548

資本合計

632,691,757

負債資本合計

4,009,434,408

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15 ～ 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 9 ～ 28 年

工具器具及び備品 3 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計が全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及び勤務手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及び勤務手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実施見込率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として6,825千円を支給する予定であるため、賞与引当金2,145千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員共済組合負担金として4,789千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金401千円取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金33千円を取り崩すこととする。